

「原子力緊急事態支援組織」の整備計画について

① 2012 年以内に

- 日本原子力発電(株)が実施主体となり、2012 年以内にロボット 3 台 [iRobot®社製－Packbot® 2 台<現場の偵察（映像、放射線測定）>、Warrior 1 台<偵察に必要な障害物の撤去>] を最優先資機材として調達
- ロボット等の資機材の搬送手段および電力各社の操作要員（各発電所 6 名程度、全社計 100 名程度）を確保



Packbot®



Warrior

② 2013 年 3 月までに

- 日本原子力発電(株)の専任チーム（8 名程度）を福井県に設置
- ロボット等の資機材の集中管理および電力各社の操作要員（各発電所 6 名程度、全社計 100 名程度）の訓練の継続実施
- ロボット等の資機材の拡充を検討

③ 2015 年度中

- フランス、ドイツなど諸外国における支援組織の整備動向を参考にして、電力業界全体で支援組織のあるべき姿（組織形態、要員数、整備すべき資機材など）を具体化し、2015 年度中に「原子力緊急事態支援組織」を設置
 - ・拠 点：全国で 1～2 ヲ所程度（福井県ほか）
 - ・要員数：20 名程度
 - ・施 設：事務所兼研修棟、資機材庫、改良・実証施設、訓練フィールド
 - ・資機材：偵察用ロボット、放射線測定用ロボット（地上、空中）、除染用ロボット、遠隔操作重機（がれき撤去等）、現地指揮車両、資機材輸送車両 等